

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成20年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	: 東アジア高度人材養成共同化プログラム
機関名	: 早稲田大学
主たる研究科・専攻等	: アジア太平洋研究科・国際関係学専攻
取組代表者名	: 川村 亨夫
キーワード	: 北東アジア、東南アジア、地域理解、国際交流論、比較研究

### I. 研究科・専攻の概要・目的

早稲田大学は日本の近代化初期に「東西文明の調和」を建学の理念の一つとして設立され、日本と世界とをつなぐ研究教育を重視してきた伝統を有し、現在も「アジア太平洋地域における知の共創」をスローガンに、世界の大学と競争し協調しあえる大学として発展することを目指してきた。

大学院アジア太平洋研究科は、このような目的を達するため、大学全体の大学院教育における国際化の牽引役として1998年4月に誕生した、本学最初の独立大学院である（博士後期課程は2000年4月設立）。

その基本理念は、「アジア太平洋を中心とする地域の歴史、政治、経済、産業、経営、社会、文化および国際間の諸問題を、グローバルかつ地域的な観点から学際的に研究」し、「躍動するアジア太平洋地域を理解し、この地域の未来を担う専門家、研究者を育てていくこと」にある。発足当初からの日本語と英語の「二言語教育制度」「国際連携」も軌道に乗り、多くの優秀な海外からの留学生と日本人学生との日常的な研究交流の「空間」が生まれ、新しい時代を先取りした極めてユニークな大学院となっている。2011年度は修士課程・博士後期課程ともに、「地域研究」「国際関係」「国際協力・政策研究」の3つの領域を設け、学生は一つの領域に中心を置きながら、他の領域の科目も履修することにより、躍動するアジア太平洋地域を多様な角度から観察・分析することのできる専門性を体系的に習得できるように構成されている。

2010年5月1日の時点で、修士課程在籍者数310名、博士後期課在籍学生数155名、研究科専任教員23名、客員教員7名、兼任教員32名、非常勤講師24名である。

課題としては、在学生に占める日本人学生の比率が約3割程度まで低下している点である。日本を土台とした大学院として優秀な日本人学生の獲得を最重要課題として位置づけている。

### II. 教育プログラムの目的・特色

早稲田大学は、北京大学との共同大学院設置構想を打ち上げたり、大学院レベルでは北京大学（本専攻）や復旦大学（政治学研究科ジャーナリズムコース）と学生の共同育成プログラムを作成・実施したりと、東アジアの諸大学との共同作業を着実に積み上げてきた。これも、「アジア太平洋における知の共創」を掲げた本学の、大学院教育レベルにおける具体的な実践として位置付けることができる。

しかし、本専攻が関わってきた21世紀COEプログラム「現代アジア学の創生」や、魅力ある「大学院教育イニシアティブ」採択事業「海外連携型プロジェクトの有機的展開」、グローバルCOEプログラム「アジア地域統合のための世界的人材育成拠点」を運営していく過程で、いくつかの問題に逢着することになった。特に、活性化する留学生教育とは裏腹に生じている、日本人学生の参加・動機づけの困難さ、特に実務指向が強い学生が参加しやすい海外連携型プログラムの少なさが問題になっており、これらの点については、部分的に、魅力ある「大学院教育イニシアティブ」の最終報告書で指摘しているものの、我が国における大学院教育の国際化を考える際に抜本的な対策が必要とされている。

他方で、海外の諸大学との結びつきを体系的にし、事後評価結果で指摘されている「海外連携地域・機関の拡充・強化」を、より組織的に展開していく必要がある。魅力ある「大学院教育イニシアティブ」では、各教員の個別プロジェクトを軸に海外連携型プロジェクトを展開させたが、今後、継続的・体系的に連携を深めていく必要があり、そのためには複数の海外の大学院と共同で運営するセミナーやプロジェクトの継続・発展が求められる。また、グローバル COE プログラムが博士後期課程学生やポスドクを中心にしたプログラムであることから、修士課程のカリキュラムとも結びついた教育プログラムを開発する段階にある。加えて、今まで以上に国際的に活躍できる日本人の修士課程修了生が求められていることから、海外連携型教育も、中身の濃い、より充実したものにする必要がある。

そこで本教育プログラムでは、プロジェクト運営委員会を立ち上げ、同委員会を中心にした海外連携型プロジェクトを体系的に管理する。具体的には、夏学期と冬学期を有効に利用した、東アジアの諸大学との共同セミナーや共同発表会を実施するとともに、実務指向の強い日本人学生が参加しやすい——しかし教育効果の高い——科目群を整備し、特に修士課程学生の研究の動機づけを行う。本プログラムの目玉は、従来の交流実績を踏まえ、東アジアの諸大学とセミナーやプロジェクトを共同運営する点にあり、その意味で、東アジアにおける高度人材の共同養成に深く踏み込んだ教育プログラムとなっている。

### Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要

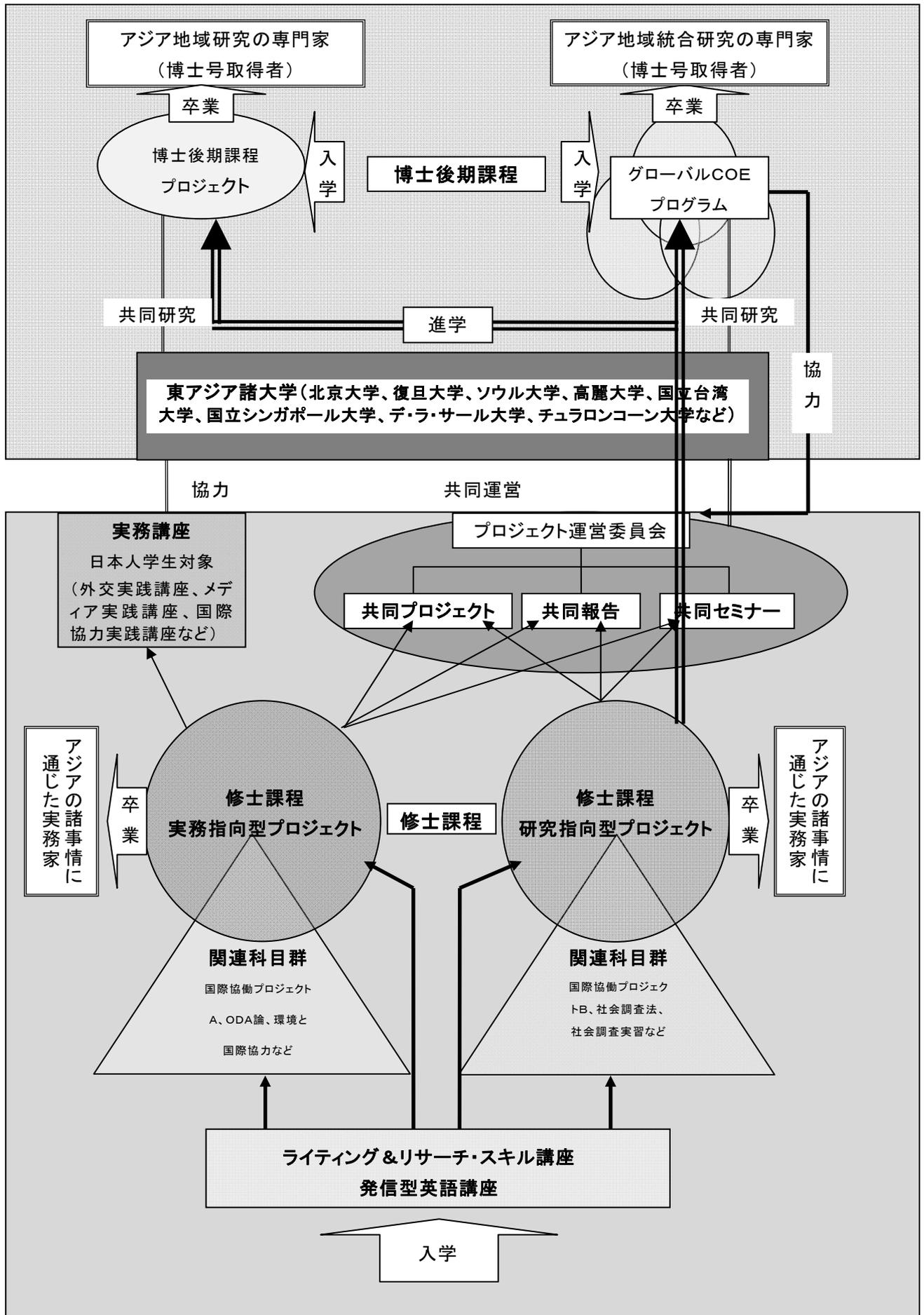
具体的な計画としては、①複数の教員から構成されたプロジェクト運営委員会による、ソウル国立大学・北京大学との共同セミナーの開催（夏学期を利用して、学生は各大学を巡回して講義・演習に参加する）、②実務指向型・研究指向型のプロジェクトの中で毎年3件程度を選抜した上、東アジアの各大学（高麗大学、復旦大学、国立台湾大学、デ・ラ・サール大学、チュラロンコーン大学、国立シンガポール大学など）との共同プロジェクトの運営、③これらの諸大学との修士論文／共同プロジェクトの共同発表会の開催（冬季）、といった試みを通じて、従来バラバラになりがちだった海外連携型の教育・研究をいっそう体系化・定型化したい。

また、④グローバル COE プログラムの RA と修士学生との共同作業の機会を増やすことで、グローバル COE プログラムの「ゼロ年次教育」を実施し、⑤共同プロジェクトを念頭に置いた「ライティング&リサーチ・スキル講座」を充実するとともに、⑥修士学生用の「(国際公務員・メディアなどの)実践講座」の運営を上記の諸大学と協力すること、⑦世界銀行・国連本部へのフィールドトリップを実施することにより、留学生のリーダー教育だけでなく、「外に強い」日本人学生の育成を行いたい。

こうした作業を通じて、日本の大学院教育が弱いとされる「独立した研究者・専門家の体系的養成」と、欧米の大学院教育に欠けている「凝集性の高いプロジェクトによるグループワークに強い研究者・専門家の育成」を結びつけることで、東アジアにおける高度人材養成の共同化を推進してゆくことを目的としている。

本教育プログラムによる成果や具体的なプロジェクトの進捗状況は、ホームページを使って積極的に对外発信されていくことになるが、これこそ「アジア太平洋を中心とする地域の歴史、政治、経済、産業、経営、社会、文化および国際間の諸問題を、グローバルかつ地域的な観点から学際的に研究」し、「躍動するアジア太平洋地域を理解し、この地域の未来を担う専門家、研究者を育てていくこと」をミッションとする本専攻による、新しい教育モデルの提示・提案にほかならない。

履修プロセスの概念図



#### IV. 教育プログラムの実施結果

##### 1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

###### (1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

###### 平成20年度

- ① 国際協働プロジェクト：東アジアを中心にアジア太平洋7地域を訪問し、他大学・研究機関との共同プロジェクト・共同セミナーを実施した。(シンガポール・インドネシア・マレーシア／韓国／フィリピン／アメリカ／韓国／ニュージーランド／中国)
- ② 新規プログラム：平成21年度夏学期におけるソウル大学・北京大学との3校合同サマースクール開催に向けての交渉を行った。
- ③ ワークショップ：“Multinational Students Workshop on Regional Cooperation in East Asia”と題した合同ワークショップを開催し、アジア太平洋地域6カ国から研究者・大学院生を招へいし、本大学院の教員・大学院生と修士論文・博士論文の共同報告会を行った。
- ④ ライティング&リサーチ・スキル講座：元国連職員の佐藤純子氏を講師として招聘し主に日本人学生を対象に、国際機関等における職務遂行上有用と思われる調査手法や文書作成、プレゼンテーションの手法を身につける講座を実施した。(2月12日～17日)

###### 平成21年度

- ① 国際フォーラム：オーストラリア国立大学での国際会議(2月6日～13日)、アメリカでの国際比較教育学会(3月1日～5日)に学生を派遣し、研究発表の支援を行った。
- ② サマースクール：「東アジア地域の経済危機の克服と展望」をテーマに、早稲田大学・北京大学・ソウル国立大学3校の合同サマースクールを開催した。
- ③ 国際機関を目指す学生のための国際化スキルアップ講座：元国連職員の佐藤純子氏を講師として招聘し、国際機関を目指す学生を対象に、国連文書読解を通じて組織全体への理解を促進すると共に、専門的文書作成能力を身につける講座を3科目実施した。(8月18日～21日／8月24日～28日／2月13日～18日)
- ④ 世界銀行・国際連合プロジェクト：国際機関への就職を目指す学生を対象に、世銀および国連を訪問するフィールドトリップを実施した。
- ⑤ ワークショップ：“Globalization and Social Changes in Asia”と題した海外の複数大学との共同ワークショップを開催し、学生が自身の研究成果について発表・討論を行い、国内外の専門家からフィードバックを得られる機会を提供した。
- ⑥ オーストラリア国立大学国際フォーラム：ANUサマースクールに学生を派遣し、研究成果の発表・討論の場を提供した。
- ⑦ 国際協働プロジェクト：アジア太平洋3地域を訪問し、国際会議への参加もしくは他大学との共同ワークショップを実施した。(タイ／カナダ／インドネシア)
- ⑧ 国際機関インターンシップ支援：年度初めの段階では計画がなかったものの、本GPプログラムの主旨に適う国際機関でのインターンシッププログラムへの参加支援スキームを導入したが、該当者はいなかった。

###### 平成23年度

- ① 国際協働プロジェクト：教員9名の引率による7カ国9つのプロジェクト(米国／ベトナム・カンボジア／台湾／ベトナム／中国／中国／タイ／タイ・ラオス／タイ)に学生を派遣した。
- ② サマースクール：ソウル国立大学との合同サマースクールをソウル、東京の2都市で開催(早稲田プログラム名「成長する中国と日韓の戦略的パートナーシップ」)。日韓18名の学生が約2週間に及ぶ講義、ワークショップ、フィールドワーク等のプログラムに参加した。

- ③ ワークショップ：” Security, Economics and Social Issues in East Asia” と題した共同ワークショップを開催。早稲田大学も含めて7大学からの招聘教員による講義、23名の学生による研究発表を行った。
- ④ 国際機関を目指す学生のための国際化スキルアップ講座：元国連職員の佐藤純子氏を講師として招聘し、国際機関を目指す学生を対象に、国連文書読解を通じて組織全体への理解を促進すると共に、専門的文書作成能力を身につける講座を3科目実施した。(8月17日～20日/8月23日～27日/2月14日～18日)
- ⑤ 発信型英語講座：ブリティッシュ・カウンシルとの連携による講座を開講し、英語を母国語としない学生の英語による発表・議論のスキルを強化した。(前期：6月12日～7月10日計10回/後期：10月30日～11月27日計10回×2クラス)
- ⑥ 国際機関インターンシップ支援：能力とやる気を持つ個々人の学生が、国際会議で発表したり、国際機関でインターンシップを行ったりする機会を拡大する為の支援にも取り組んだ。(5月9日～16日)

本プログラムを実施するまでは、アイデアは温めていたものの予算不足のため「外に強い」日本人の育成機会を十分には実施できなかった。本補助金によって、①これまで提供できなかった上記の教育機会を新たに提供することができたこと、②海外協定校と共同で人材育成を行うモデルを構築できたことの2点が最大の改善ならびに拡充であると考えている。



## 国際協働プロジェクト/サマースクール/ワークショップ一覧

	渡航国/招へい国	期間	担当教員	プロジェクト区分:プロジェクト名称	学生数
1	シンガポール・インドネシア・マレーシア	2008年12月19日～26日	林 華生 川村 亨夫	国際協働 PJ: 世界金融危機における ASEAN 諸国の経済発展と社会変容	5
2	韓国	2009年2月8日～14日	園田 茂人	国際協働 PJ: アジア地域統合への比較社会的アプローチ	15
3	フィリピン	2009年2月8日～21日	菊地 靖	国際協働 PJ: 日本政府対外援助政策: "人間中心志向かどうか?"	7
4	アメリカ	2009年2月15日～21日	篠原 初枝	国際協働 PJ: アメリカの東アジア観・世界観: 地域主義と覇権を考える	9
5	韓国	2009年2月17日～20日	小林 英夫	国際協働 PJ: 東アジアにおける地域振興と自動車部品産業の役割	16
6	ニュージーランド	2009年2月18日～27日	山岡 道男	国際協働 PJ: アジア地域統合へ向けた多文化共生社会形成過程の検討	13
7	中国	2009年2月19日～24日	松岡 俊二	国際協働 PJ: 中国における持続可能な発展と日本の環境協力	10
8	ベトナム・ニュージーランド・フィリピン・タイ・中国・韓国	2009年2月28日～3月2日	川村 亨夫 白石 昌也 林 華生 栗田 匡相 植木 千可子 山岡 道男 菊地 靖 村嶋 英治 小林 英夫 篠原 初枝 黒田 一雄 天児 慧 G ロバーツ	ワークショップ: Regional Cooperation in East Asia	Foreign U 16 Waseda U 28
9	タイ	2009年7月8日～14日	黒田 一雄	国際協働 PJ: 東南アジア高等教育を通じた東アジア高度人材養成共同化プロジェクト	12
10	韓国・日本	2009年8月2日～10日	小林 英夫 北村 歳治 G ファーラー	サマースクール: Challenge and Prospect of East Asian Economies	Seoul NU 10 Peking U 10 Waseda U 7
11	アメリカ	2009年8月23日～30日	阿部 義章 川村 亨夫 勝間 靖	世界銀行・国連連合プロジェクトセミナー	15
12	カナダ	2009年11月18日～23日	G ロバーツ	国際協働 PJ: East Asian Immigration in an Age of Globalization	8
13	アメリカ・オーストラリア・マレーシア・中国	2009年12月5日～6日	川村 亨夫 黒田 一雄 小林 英夫 G ファーラー 松岡 俊二 三友 仁志	ワークショップ: Globalization and Social Changes in Asia	Foreign U 10 Waseda U 13
14	オーストラリア	2010年2月6日～13日	山岡 道男 小林 英夫	オーストラリア国立大学国際フォーラム	20
15	インドネシア	2010年2月20日～28日	後藤 乾一	国際協働 PJ: インドネシアの大学・NGO との連携を求めて	9
16	米国	2010年5月23日～29日	小林 英夫	国際協働 PJ: 東アジアにおける日、米、韓企業の国際競争力をめぐるミシガン大学との合同発表と討論	3
17	韓国・日本	2010年7月26日～8月7日	川村 亨夫 飯田 健 G ファーラー	サマースクール: 東アジア地域の経済危機の克服と展望	Seoul NU 7 Waseda U 11
18	ベトナム・カンボジア	2010年8月3日～12日	林 華生	国際協働 PJ: インドシナの大学・研究機関・政府官庁との連携強化プログラム	10
19	台湾	2010年8月24日～29日	天児 慧	国際協働 PJ: 台湾の大学、外交機関との連携強化、および歴史教育施設訪問プログラム	10
20	ベトナム	2010年9月2日～8日	松岡 俊二	国際協働 PJ: ベトナム社会主義共和国における環境問題と環境対策	6
21	中国	2010年9月14日～18日	植木 千可子	国際協働 PJ: 地域安全保障協力に向けた人材養成	6
22	中国	2010年9月15日～18日	G ファーラー	国際協働 PJ: Globalization and Social Changes in Asian Societies	7
23	ベトナム・ニュージーランド・韓国・台湾・マレーシア・シンガポール	2011年2月8日～11日	川村 亨夫 山岡 道男 浦田 秀次郎 三友 仁志 林 華生	ワークショップ: Security, Economic and Social Issues in East Asia	Foreign U 12 Waseda U 11
24	タイ	2011年2月14日～19日	三友 仁志	国際協働 PJ: Collaboration with Thailand in ICT fields	7
25	タイ・ラオス	2011年2月18日～26日	村嶋 英治	国際協働 PJ: タイおよびラオスの主要大学との連携強化プログラム	11
26	タイ	2011年2月20日～27日	黒田 一雄	国際協働 PJ: Building Asia through Educational Cooperation	9

## 2. 教育プログラムの成果について

### (1) 教育プログラムの実施により期待された成果が得られたか

#### 平成20年度

初年度は、「魅力ある大学院教育イニシアティブ」等で培った経験を参考にしながら、大学院 GP として事業を円滑に展開していく為の基盤作りが最初の課題となった。運営委員会は研究科長、教務主任を中心に経験豊富な教員によって構成し、今後2年半に及ぶ事業を具体化する為の計画立案が行われた。本計画に基づき、事務局を中心に遂行された本年度事業の成果は、下記の通りである。

- ① 国際協働プロジェクト：7つのプロジェクトを実施し、教員8名の引率により学生75名が8カ国（中国、韓国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、ニュージーランド、米国）を訪問した。各訪問先では現地の大学と共同でワークショップやセミナーを開催、活発な議論を展開し、加えて現地企業やNGO等の訪問・視察を精力的に行った。参加学生には事前準備と事後報告書の提出を義務付け、2単位を付与した。
- ② サマースクール：ソウル大学、北京大学と本校の3校合同のサマースクールは、これまでに2回の試みが行われており、3回目となる今回は、本プログラムを今後も継続的に実施していくことが可能かを探る上で重要と位置づけられる。本年度の交渉の結果、次回は平成21年度8月第1週にソウルと東京の2都市でサマースクールを開催することで合意し、具体的な日程とカリキュラムの調整に向けて動き出した。
- ③ ワークショップ：2日間に渡り、「東アジアにおける地域統合」をテーマにワークショップを開催した。6カ国から教員6名・学生16名を招聘、本大学院からは教員14名・学生28名の合計64名が参加し、東南アジアの歴史、企業、メディア大衆社会と教育、東アジアの地域主義、経済協力、東南アジアの安全保障、集团的記憶とアイデンティティ、農村問題と貧困削減、中国社会と移民の9つのテーマに関して研究発表と討論を行った。本学の学生にとっては、自身の修士論文・博士論文に対して、広く多地域の研究者から専門的見地に基づく批評を得られる貴重な機会となった。
- ④ ライティング&リサーチ・スキル講座：元国連職員の佐藤純子氏を講師として招聘し、主に日本人学生を対象に、国際機関等における職務遂行上有用と思われる調査手法や文書作成、プレゼンテーションの手法を身につける講座を実施した。本講座は、受講した学生にその実践性を高く評価され、授業評価4.95（5点満点）と秋・冬学期でも最高レベルの評価を獲得した。

#### 平成21年度

2年目は、運営体制の強化（運営委員会委員8名、事業推進担当教員8名、プログラム・オフィサー3名、助手3名、研究科事務所職員5名）を図ったことで、全体として充実したGPプログラム運営を行うことができた。既に共同事業の取組みを行っている大学との更なる関係強化に加えて、学生のニーズに即した新たな提携関係の可能性を積極的に探った1年であった。前年度に比べて事業メニューを多様化ができ、ホームページおよび経理体制の充実がはかられた。また、新しいパートナーとなりうる大学との関係を強化することができた。本年度の各事業の成果は、下記の通りである。

- ① 国際フォーラム：オーストラリアおよび米国に日本人学生各1名を派遣し、研究成果の発表・討論を通じて「外に強い日本人」学生の人材育成がはかられた。
- ② サマースクール：東アジアを代表する大学の学生27名（ソウル大10名、北京大10名、早大7名で教授1名およびプログラム・オフィサー1名引率）が2都市（前半ソウル、後半東京）に集まり、現地視察をともなうプログラムに参加し、議論を交わすことで、新しい視点を獲得することができた。セッションのテーマは、経済危機や統合問題など、アジアに存在している問題に関するものであり、日中韓の学生がアジアのパートナーシップを醸成していく上でかけがえ

のない機会となった。

- ③ 国際機関を目指す学生のための国際化スキルアップ講座：夏学期 19 名、冬学期 34 名の学生が受講し、ライティング、文書リサーチ、インタビューの各スキルアップがはかられた。要件を満たした学生には 2 単位を付与した。
- ④ 国連・世界銀行プロジェクト：14 名の学生が教授 3 名とともに参加し、国連・世界銀行職員から各トピックのブリーフィングを受け、国際機関の業態や現状を学ぶことができた。要件を満たした学生には 2 単位を付与した。
- ⑤ ワークショップ：中国、マレーシア、オーストラリア、アメリカから教員各 1 名および選抜された学生 10 名を招聘し、日本からは 13 名の学生が参加し、2 日間集中して研究成果について発表・討論を行うことで、自分の論文に対して、広く多地域の研究者から専門的見地に基づく批評を得られる貴重な機会が得られた。
- ⑥ オーストラリア国立大学国際フォーラム：教授 2 名、助手 1 名、プログラム・オフィサー 1 名の引率により、ANU サマースクール「Asia Pacific Week 2010」に学生 20 名を派遣し、研究成果について発表・討論を行うことで、上記ワークショップと同じ教育効果を得ることができた。
- ⑦ 国際協働プロジェクト：タイでは学生 12 名が教授 1 名とともに高等教育に関する国際会議に参加し、海外の研究者との議論を行った。またユネスコ・バンコク事務所の訪問を行った。カナダでは学生 8 名が教授 1 名とともにブリティッシュコロンビア大学の移民に関する国際会議に参加し、海外の学生・研究者・NGO 職員等との議論を行った。インドネシアでは学生 9 名が教授 1 名とともにインドネシア大学・バジャジャラン大学との共同ワークショップに参加し、研究成果の発表および討論を行った。また国際交流基金や JICA 事務所などを訪問した。要件を満たした学生には 2 単位を付与した。
- ⑧ 国際機関インターンシップ支援：今年度該当者なし。

## 平成 22 年度

最終年となる本年度は、運営体制を維持し、3 カ年の集大成として国際協働プロジェクトに重点を置いた。これらの事業内容は全て研究科ホームページ内の専用ページで詳細に紹介し、教員・在学生への知識還元を図るとともに、本研究科入学を検討する人々への広報の一環としても機能したと考えられる。

- ① 国際協働プロジェクト：本プログラムの中でも重要な柱の一つであり、今年度は 9 本のプロジェクトを実施した。3 年目に入って運営の効率化が図られたことで、参加の機会をより多く提供することが可能となった。所属するゼミの枠を超えて、同じ研究関心を持つ学生同士が互いに高め合い修士論文作成に向けて多くの収穫が得られること、訪問先で英語による発表・議論の経験を持てること、個人では訪問が難しい学術機関や国際機関を訪れ、将来に向けて刺激を受けられることなど、多くの点で参加した学生から高い評価を得た。要件を満たした学生には 2 単位を付与した。
- ② サマースクール：昨年も日中韓 3 カ国で実施したサマースクールは、北京大学の事情により、日韓 2 カ国がメインの事業となった。両大学から合計 18 名の学生が参加し、2 週間行動を共にしての集中的な学術交流を行ったが、非常に水準の高い知識の習得、議論が行われ、双方の学生にとって満足のいく内容となった。プログラム終了後も、開催継続について前向きに検討していく予定である。
- ③ ワークショップ：招聘大学教員による講義のセッション、参加学生による発表と議論のセッションという 2 部構成で実施した。アジア各国の教員からの専門的知識の習得、多様な視点から展開された学生の発表・議論は、本学学生からも招聘学生からも今後の研究の深化にとって非常に有意義であったとの感想を得た。

- ④ 国際機関を目指す学生のための国際化スキルアップ講座：夏学期 27 名、4 名、冬学期 23 名の学生が受講し、ライティング、文書リサーチ、インタビューの各スキルアップがはかられた。要件を満たした学生には 2 単位を付与した。
- ⑤ 発信型英語講座：「外に強い日本人」支援強化の一環として、日本人学生向けに 6 月に実施したが、定員を大幅に超える応募があり、成功裡に終了した。日本人以外の英語を母国語としない学生からも受講への強い要望があった為、10 月に 2 クラスに拡大して再度開講した。春秋を通じて、受講学生（日本人 19 名、留学生 14 名）からは発表、議論の技術向上に役立つと好評であった。
- ⑥ 国際機関インターンシップ支援：今年度は 1 名の学生をヨーク大学（カナダ）の難民に関する国際会議に派遣し、ワークショップで発表の機会を与えた。

3 ヶ年のすべての事業を総括すると、主に東アジア地域における高度人材養成共同化プログラムのモデル構築に成功し、当研究科およびカウンターパートの研究機関の双方にとって非常に大きな人材育成の成果を残したことは間違いない。またその運営ノウハウの蓄積は、今後の人材育成共同化事業を推進する上でも大きな成果を残したと言える。各プログラムに参加した日本人学生のコメントとしては、「お互いネイティブスピーカーではないアジア人同士がコミュニケーションをとりあうことで、英語で議論をすることやプレゼンテーションを行う怖さがなくなり、積極的に発言できるようになった」という点や、「様々な国籍の学生が集まるグループをまとめる作業を通じて自信がついた」というものがある。こうした実務面とアカデミックな面で英語を使わざるをえない経験により、プログラム立案時に想定した「外に強い」能力開発が期待通りに向上したものと思われ、開始当初に期待した成果は得られたと確信している。

### 3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

#### (1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

本学は平成 24 年に全学的な自己点検・評価を行うこととなっており、そこに向けて、現在は個々のプログラムの評価を行うのみに留まっている。通常の大学院教育、大学院 GP、グローバル COE の実施内容を点検・評価し、研究科としての総括を行い、今後の課題の抽出と方向性を見出す計画である。当研究科は開設以来、授業評価結果は学生・教職員すべてに公開してきており、また定期的に学生の声を聞く機会を持ち、学生と教職員が教育・研究環境を充実させる仕組みを形成してきている。今回の大学院 GP で実施した各種プログラムにおいても、その都度、アンケートを実施しており、それらのコメントから以下のような課題を指摘し、その解決策を述べてみる。

- ① 補助金事業実施体制：グローバル COE と大学院 GP の二つの大型補助金事業を同時に走らせたことにより、専任教職員の負担が重くなっていた。初年度、二つのプロジェクトにそれぞれ担当する教員を割り当てたが、そのことで両プロジェクト間の連携がうまくとれないことがわかり、2 年目からは双方のプロジェクトの担当教員を部分的に入れ替え、さらに大学院 GP 運営委員会の委員を交代することで改善をはかった。また、助手を事業に参画させることで事務局機能を強化することができたが、他方、反省点として事務局スタッフに経理処理の専門家を置かなかつたため、決算処理に毎回時間がかかった。また、専任職員にとっても、通常業務に加えての事業実施となったため、大きな負荷があった。予算執行に関しては、大学本部による定期的な内部監査を受けたことにより、不適切な予算執行を予防することができた。
- ② グローバル COE 主催の国際シンポジウムに修士課程の学生を参加させるなど、博士後期課程ゼロ年次教育と位置付けてグローバル COE との連動をはかったが、各補助金事業の経費支出ルールの違いから連動一体型のプログラムの実施は困難であることに気づき、効果的な運営ができ

なかった。ただし、先行するグローバル COE の人的ネットワークやノウハウを大学院 GP の国際協働プロジェクトやワークショップにおいて活かすことができたので、この連動の意図は効果的ではあった。

- ③ 大学院 GP を機に導入したスキルアップを目的とした実践的な科目については、いずれも学生からの高い評価を得ており、大学院 GP 終了後も継続して科目を提供することを決定した。評判の高かった「発信型英語講座」についても、年に 1 講座のペースで継続して開催したいと考えている。
- ④ ワークショップおよびサマースクールという海外から教員や学生を招へいして実施したプログラムにおいては、本学の参加学生、協定校からの参加学生両者から極めて満足度の高い評価を得た。サマースクールについては、平成 23 年度も実施する方向で検討してきたが、東日本大震災が起こったことで、平成 23 年度の実施については見送ることが妥当との判断に至り、やむなく中止を決定したが、状況が好転した際には再開したいと考えている。ワークショップについては非常に高い教育効果があったことは、参加した教員および学生から確信を得ているものの、開催のためにはまとまった資金を要する点が課題である。学生がすべて渡航費用を自己負担とすることは事実上困難であり、何らかの外部資金を獲得できない限り、このスキームのままの実施は難しい。ただし、ノウハウの蓄積は十分にできているので、次のアクションが起こしやすい状態にはある。
- ⑤ 国際協働プロジェクトについては、22 名の当研究科専任教員のうち 16 名が企画を立案し、学生を国外へ引率し、海外の協定校や国際機関等と連携して共同セミナーを開催できた。多くの教員に実施のノウハウが蓄積したことと、事務局スタッフが実施マニュアルを完成することができたことにより、今後も同様の企画を実施する際にはスムーズに企画立案実施が可能な状態となった。ただし、ワークショップ同様、まとまった資金を要するので、プロジェクト復活のためには外部資金の獲得が条件となる。

#### 4. 社会への情報提供

- (1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

以下の方法でプログラム内容を公表した。各報告書については、関与した学生・教職員・カウンターパート機関に配付した他、希望する者にも広く無償で提供した。

- ① 大学教育改革プログラム合同フォーラム（横浜）にて報告
- ② サマースクール（2 本）活動報告書作成
- ③ 国際協働プロジェクト（19 本）活動報告書作成
- ④ 国際共同ワークショップ（3 年分）活動報告書作成
- ⑤ 国連・世界銀行プロジェクト（1 本）活動報告書作成
- ⑥ オーストラリア国立大学国際フォーラム（1 本）活動報告書作成
- ⑦ 当研究科大学院 GP ホームページ公開

#### 5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

- (1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

本学初の独立研究科として設立された当研究科は、開設以来、アジア太平洋地域に特化した地域研究ならびに国際関係学を履修できる研究科としての実績を積み上げてきた。日本語もしくは英語で修士号および博士号が取得できる二言語体制を敷いたことにより、今では世界 50 ヶ国から非常

に優秀な学生が集まる研究科となり、平成 22 年度に修士課程の入学定員を 100 名から 120 名に増やした。当研究科は、本学の大学院教育における国際化のモデルでもあり、後発の国際志向の強い大学院の設立にも寄与してきた。こうしたユニークな教育研究環境を土台に、平成 17 年に「魅力ある大学院教育イニシアティブ」、平成 19 年に「グローバル COE」、平成 20 年に「大学院 GP」に連続して採択された。それぞれの補助金事業で実施した内容、および蓄えてきたノウハウは、ホームページを通じて詳細に情報を発信してきており、我が国における大学院教育の国際化の先頭を走る大学院として、多くの大学に良き波及効果を及ぼしたと考えている。こうした実績に基づき、平成 23 年に APSIA（国際関係大学院連合）の準メンバーとして正式に加入することが承認された。今後は世界標準の国際関係大学院を目指して進化を続けたい。

## (2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

本プログラムでは、その名称のとおり、「東アジア」を主な現場として凝集性の高い教育プログラムを展開してきた。この 3 カ年で、海外協定校等と連携した共同化プログラム実施のノウハウが蓄積された。それと平行して、朝鮮半島など東アジアについての幅広い専門領域とそれを英語で教える専任教員の雇用を目指して採用活動を行ってきた結果、平成 24 年に高名な専任教員を 1 名採用できる見通しがたった。このことは、本学においてようやく「朝鮮研究」「韓国研究」の拠点が形成される体制が整うことを意味する。また、中国、韓国、米国の専門家が当研究科に揃うこととなり、「東アジア」を語る上で外せない、日中韓米の 4 ヶ国間における学術的・人的交流が飛躍的に促進されるであろうことを意味する。

当研究科は、グローバル COE の「アジア地域統合のための世界的人材育成拠点」となっており、この間、アジア地域統合研究の専門家が着実に育ってきている。大学院 GP およびグローバル COE で培った人材育成スキームおよびその人的ネットワークは、当研究科の最大の強みであり、財産でもある。特に今回の大学院 GP では、国連本部、世界銀行、UNESCO、UNICEF、ADB 等の国際機関とのコネクションが強化された。今後は修士課程と博士後期課程を連動させ、継続してアジア地域統合の役割を担う人材育成拠点であり続けることを目指したい。その一環として現在実施している文部科学省国費優先配置プログラムや国際協力機構の JDS 事業、中国およびベトナム政府派遣などによる留学生の受入を積極的に行うことに加え、ASEAN 事務局との交流協定締結や、韓国外務省との人材育成に関する覚書の締結に向けて、現在、交渉を進めている最中である。

さらに、「外に強い」日本人学生を育成するために、各教員のゼミにおいては英語による討論の徹底と日本人学生に対しても英語による修士論文の作成を奨励している。さらに、本学が有する「海外協定校との学生交流計画」制度（海外の学術交流協定校等との間の教育活動を実施する際の経費を補助する制度）を活用することにより、今後も共同セミナー等の開催は可能である。

また、教育・研究環境の拡充のためには財政基盤の確保が重要となるが、その一つとして、篤志家からの遺贈寄付をもって平成 23 年に「原口記念アジア研究基金」を開設することができた。これはインドネシアを中心とする東南アジア研究を推進するための研究支援スキームであり、基金の果実を財源として、本学大学院生のフィールド・リサーチへの補助金（一人 25 万円×年間 11 名分）を毎年支給することが可能となった。また、当研究科の母体であるアジア太平洋研究センターにおいてインドネシア研究プロジェクト（年度予算 280 万円）を立ち上げることができた。文部科学省の「キャンパス・アジア構想」にも当研究科の取り組みを活かせる余地があると考えており、申請に向けて本学副総長（国際担当）とも協議を重ねている。

こうした様々な措置を講じ、かつ外部資金の獲得を目指すことで、世界標準の国際関係学大学院を目指したいと考えている。

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

<p>【総合評価】</p> <p><input type="checkbox"/> A 目的は十分に達成された</p> <p><input type="checkbox"/> B 目的はほぼ達成された</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> C 目的はある程度達成された</p> <p><input type="checkbox"/> D 目的はあまり達成されていない</p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>国際協働プロジェクトやサマースクール等は実施されているものの、その結果として「外に強い日本人」の育成が出来たのかについては結果の一層の可視化が望まれ、工夫が必要である。また、支援期間終了後の実施計画について、問題は把握されているものの、今後の実施計画に関して十分な検討がなされておらず、具体的な措置が取られていないことから、検証及び具体化に向けた検討が必要である。社会への情報提供については、ホームページ等を通じてある程度行われている。また、経費の使用については、適切に使用されている。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>各種のプロジェクトが実施されたことは評価できる。</p> <p>また、多数の海外の大学との提携は、優れた資質となっている。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>キャッチフレーズになっている「外に強い日本人」としての大学院生の育成を効果的に図ることができる具体的な教育目標を定め、着実にその目標を達成できるようなカリキュラムを作成することが必要である。</p>